

((((技術・行政情報))))

工業技術院をめぐる最近の動き

平成5年に入り、通産省工業技術院が大きく変化しようとしている。傘下の試験研究所については、世界のCOEをめざし、国際的に開かれた国立研究所としての基礎的・独創的研究機能の強化が図られている。1月1日付けで、筑波の化学系4研究所（化技研、微工研、織高研、製科研）が物質工学系と生命工学系の2所に再編されるとともに、産業技術融合領域研究所（融合研）が新設された。在地域7試についても、今秋をメドに機構整備と研究所への所名変更が予定されている。

また、平成5年度からは、各種プロジェクト制度の大規模な統合・再編が行われる。研究開発の基礎ソフトと大型化およびゆとりと豊かさのための研究開発の重要性にかんがみ、これまでの大型工業技術研究開発制度（大プロ）、次世代産業基盤技術研究開発制度（次世代）および医療福祉機器技術研究開発制度が統合され、4月には新しく「産業科学技術研究開発制度」（仮称）が発足する。基礎的独創的研究開発と公共・社会・福祉の研究開発を目的としている。また、密接に関係するエネルギー研究と環境研究を一体的に運用するため、これまでのサンシャイン計画、ムーンライト計画および地球環境技術研究開発制度を一体化した「エネルギー・環境領域総合技術推進計画」（ニューサンシャイン計画）が策定・推進される（詳細は本誌前号：VOL. 14, No. 1）。

上記プロジェクトを含め、今後通産省が取り組む研究開発事業についての長期ビジョンは産業技術審議会による「産業科学技術研究開発指針試案」として公表され、科学技術会議等の意見を求めたうえで、今夏をメドに最終案が決定される。

新しく発足する「産業科学技術研究開発制度」での取り組みが予定されている研究テーマは、平成4年度からスタートした原子・分子極限操作技術を含めた大プロ継続分9テーマ、次世代継続分9テーマ、より基礎的なテーマを発掘し予備的な研究を行うために新年

度から取り組まれる先導研究5テーマ、および各種医療・福祉機器の開発である。

①大プロ継続分

マンガン団塊採鉱システム
超先端加工システム
高機能化学製品等製造法（海洋生物活用）
超音速輸送機用推進システム
大深度地下空間開発技術
先進機能創出加工技術
人間感覚計測応用技術
マイクロマシン
原子・分子極限操作技術

②次世代継続分

超電導材料・超電導素子
超耐環境性先進材料
非線形光電子材料
ケイ素系高分子材料
機能性蛋白質集合体応用技術
複合糖質生産利用技術
バイオ素子
量子化機能素子
新ソフトウェア構造化モデル

③先導研究

高次構造制御融合無機材料
自律応答材料
熱帯生物機能利用技術
フェムト秒テクノロジー
エコファクトリー技術

④医療・福祉関係（省略）

筑波研究センターの各研究所名、英語名、および1月1日現在の総定員数（研究者）は下記の通り。

融合研の研究者規模は、3分の2を海外を含めた大学や民間からの外部研究者とする方針であり、百人規模が計画されている。当面、平成4年度から大プロとしてスタートした原子・分子極限操作技術（アトミッ

((((**技術・行政情報**)))))

クテクノロジー)のほか、バイオニックデザイン、クラスタサイエンスなどの研究が取り組まれる。

- 計量研究所 (NRLM) 207 (123)
National Research Laboratory of Metrology
- 機械技術研究所 (MEL) 260 (211)
Mechanical Engineering Laboratory
- 物質工学工業技術研究所 (NIMC) 427 (355)
National Institute of Materials and Chemical Research
- 生命工学工業技術研究所 (NIBH) 221 (185)
National Institute of Bioscience and Human-Technology

- 産業技術融合領域研究所 (NAIR) 36 (24)
National Institute for Advanced Interdisciplinary Research
- 地質調査所 (GSJ) 336 (233)
Geological Survey of Japan
- 電子技術総合研究所 (ETL) 640 (533)
Electrotechnical Laboratory
- 資源環境技術総合研究所 (NIRE) 295 (234)
National Institute for Resources and Environment

(工業技術院 大阪工業技術試験所
研究企画官 石川 博)

